

ただとも通信 No.55

<https://note.com/tadatomo11> 2023.1.25 発行

第211回通常国会開会



第211回通常国会が、1月23日から始まりました。会期は150日で6月21日までの予定です。通常国会には、約114兆円に上る史上最大規模の来年度当初予算をはじめ、60本の法律案、12本の条約案が上程され審議される予定です。法律案では、「感染症の危機対応に当たる組織を設置する法律案」「フリーランスの取引の適正化に関する法案」などが私の所管する内閣委員会にかかり、他の委員会でも会計年度任用職員に勤勉手当を支給する地方自治法の改正案など重要な法案もかかります。立憲民主党は、野党と協力して数の上で大きく上回る与党にしっかり対峙し、国民の皆さんの負託に応える国会にする決意です。

<本国会における課題>

第1点は、防衛政策の大転換となる3文書の閣議決定が今年の国会終了後に行われました。敵基地攻撃能力の保有や、防衛費GDP2%、11兆円相当にすることなど、断じて容認できません。今国会での議論だけでなく、院外の大衆行動とも連携し軍事大国化の流れを変えさせていかなければなりません。

2点目は、憲法審査会を巡る動きです。昨年、参議院では冷静な議論が行われましたが、衆議院では自民・公明・維新・国民の4党が結託して、前のめりな議論が行われています。私も今年の臨時国会から参議院憲法審査会の次席幹事、立憲民主党憲法調査会の会長代理の立場で議論に参画し、前のめりな動きを牽制し、止める役割を果たしてきました。今国会では、平和憲法、憲法9条を守り活かす、そうした立場の方々と連携を図り、大事なことは憲法を変えることではなくて活かすことを主眼に憲法改悪阻止に全力を挙げていきます。

3点目が物価高騰対策と物価高に見合う実質賃金引き上げについてです。物価が高騰しています。昨年29兆円に上る補正予算が成立しましたが、まだまだ不十分です。物価高の影響を受けている非正規労働者や1人親家庭や女性など、厳しい状況に置かれている方々に対するタイムリーな支援をしっかりと行い、中小企業に対する政策的な後押しで、今春闘における大幅な賃金引き上げを後押しできる国会審議を行います。

4点目が旧統一教会の問題です。昨年、救済法が成立しましたが法律的にはまだ不十分です。今国会でも、法律案の内容を改めて吟味するとともに旧統一教会に対する調査状況を見守りつつ、対応しなければならないと考えています。また、原発の新增設また使用延長などの課題は、原発回帰は認められないとの立場で臨んでいきたいと考えています。

<統一自治体選挙の勝利を後押しできる国会に>

統一自治体選挙も本番を迎えます。立憲民主党公認、推薦、支援候補の勝利に向けて、まさに候補者として戦っておられる方々、そしてこの候補者を支援して戦っておられる労働組合や後援会の皆さんを後押しできるような国会での議論、自民党候補にとって逆風となるような議論を、この通常国会で行って参ります。